ほっとけん市民みんなでつくる
ほっとかんまち 高松。

第２期（令和６年度～９年度）

高松市重層的支援体制整備事業実施計画

令和６年度　実施状況

令和７年６月

TKMT 高松市

目　次

1　計画の実施状況報告に当たって……1
1　報告の概要……1
2　重層的支援体制整備事業の枠組み……2

2　評価の概要……3
1　評価指標（事業別）達成度……3
2　評価指標（分野別）達成度……4
3　評価結果について……5
4　今後の取組について……5

3　包括的相談支援事業……6
1　地域包括支援センターの運営……6
2　相談支援事業……7
3　利用者支援事業……9
4　自立相談支援事業……11
5　その他の取組（つながる福祉相談窓口）……13

4　参加支援事業……15
1　参加支援事業……15

5　地域づくり事業……18
1　地域介護予防活動支援事業……18
2　生活支援体制整備事業……20
3　地域活動支援センター事業……22
4　地域子育て支援拠点事業……24
5　共助の基盤づくり事業……26

6　アウトリーチ等を通じた継続的支援事業……28
1　アウトリーチ等を通じた継続的支援事業……28

7　多機関協働事業……31
1　多機関協働事業……31

8　関係機関間の一体的な連携……33
1　関係機関間の連携……33

1　計画の実施状況報告に当たって

1 報告の概要

本市では、地域共生社会の実現に向けて、平成３０年８月から開始した「高松型地域共生社会構築事業」を一層充実させて推進するため、令和 ４ 年 ３ 月に、国の「重層的支援体制整備事業」の枠組みを活用した「高松市重層的支援体制整備事業実施計画」を策定し、取り組んでいます。

その取組の現状と課題を分析し、改善につなげていくため、令和６年度の実施状況等について報告を行います。

本報告では、各事業の令和６年度の主な取組と、評価指標の達成度を記載するとともに、評価指標の達成度に対する評価と、それを踏まえた今後の課題、方向性を記載しています。

【凡例】

（実施計画書 P○）　「高松市重層的支援体制整備事業実施計画（令和６年度～９年度版）」の記載ページ

評価指標 グラフ　実績値

目標値

2　重層的支援体制整備事業の枠組み

社会福祉法第 106 条の４第２項に基づく枠組みに沿って取り組んでいます。

本市では、重層的支援体制整備事業について、分かりやすく伝えられるよう、第１号から第５号までの事業ごとにキャラクターを設定した「つながルンジャー」を用いて、周知・啓発を試みています。

重層的支援体制整備事業※の内容

※社会福祉法第106条の4第2項

事業名【分野】	主な取組内容
1　包括的相談支援事業 地域包括支援センター運営事業【介護】 相談支援事業【障がい】 利用者支援事業【子ども・子育て】 自立相談支援事業【生活困窮】	●属性・世代を問わない包括的な相談の受け止め ●支援機関のネットワークでの対応 ●複合化・複雑化した課題の多機関協働事業者へのつなぎ ●重層的支援会議※への参加と連携支援 ※関係機関が集まり、支援プラン等の協議を行う場
2　参加支援事業	●社会とのつながりをつくるための支援を行う ●利用者ニーズを踏まえたマッチングやメニューをつくる ●本人への定着支援と受け入れ先の支援を行う
3　地域づくり事業 地域介護予防活動支援事業【介護】 生活支援体制整備事業【介護】 地域活動支援センター事業【障がい】 地域子育て支援拠点事業【子ども・子育て】 共助の基盤づくり事業	●世代や属性を超えて交流できる場や居場所の整備 ●個別の活動や人のコーディネート ●多分野がつながるプラットフォームの促進を通じて地域における活動の活性化を図る
4　アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	●支援が届いていない人に支援を届ける ●各種会議・関係機関とのネットワークや地域住民のつながりの中から潜在的な相談者を見つける ●本人との信頼関係の構築に向けた支援に力点を置く
5　多機関協働事業 ※第6号(支援プランの作成)と一体的に実施	●市全体で包括的な相談支援体制を構築する ●重層的支援体制整備事業の中核を担う役割を果たす ●支援関係機関の役割分担を図る

2　評価の概要

1　評価指標（事業別）達成度

令和６年度における、重層的支援体制整備事業の事業別の評価指標の達成度は、次のとおりです。

達成率 / 事業	全評価指標数	A 80%以上	B 60%以上	C 60%未満
1 包括的相談支援事業	8	5	1	2
2 参加支援事業	3	1	1	1
3 地域づくり事業	10	8	1	1
4 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	2	1	1	
5 多機関協働事業	4	4		

▼参考　令和５年度評価指標（事業別）達成度

達成率 / 事業	全評価指標数	A 80%以上	B 60%以上	C 60%未満
1 包括的相談支援事業	8	6	1	1
2 参加支援事業	2	1		1
3 地域づくり事業	9	7	1	1
4 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	2	1		1
5 多機関協働事業	4	1	1	2

2 評価指標（分野別）達成度

令和６年度における、重層的支援体制整備事業の分野別の評価指標の達成度は、次のとおりです。

達成率 / 分野	全評価指標数	A 80%以上	B 60%以上	C 60%未満
介護	6	5		1
障がい	6	4		2
子ども・子育て	3	2	1	
生活困窮	1	1		
全分野	１１	7	3	1

▼参考　令和５年度評価指標（分野別）達成度

達成率 / 分野	全評価指標数	A 80%以上	B 60%以上	C 60%未満
介護	5	4		1
障がい	6	5		1
子ども・子育て	3	2	1	
生活困窮	1	1		
全分野	１０	4	2	4

3　評価結果について

重層事業全体としましては、高松型地域共生社会構築事業に取り組む以前からの既存事業が多くを占める「包括的相談支援事業」や「地域づくり事業」については、達成率が高い傾向が見受けられます。

なお、高松型地域共生社会の構築に向けて新たに取り組み始めた「参加支援事業」や「アウトリーチ等事業」、「多機関協働事業」については、第１期計画で目標値と実績値の乖離が大きかった評価指標について、現状に見合った指標の再設定を行ったことに加え、支援関係機関の連携強化や相談窓口の周知等に取り組んだ結果、達成率の向上が見受けられました。一方、新事業の令和５年度と令和６年度との実績値の比較としては、ほぼ全ての事業において横ばい又は上昇傾向となっております。

4　今後の取組について

高松型地域共生社会の構築に向けて、事業の認知度を高め、事業を習熟させるよう引き続き努めます。

また、既存事業においても、目標達成に向けて更に取組を進めるとともに、分野を限定しない対応ができるよう努めます。

3　包括的相談支援事業

1　地域包括支援センターの運営　【介護】（実施計画書Ｐ９）

【令和６年度の主な取組】

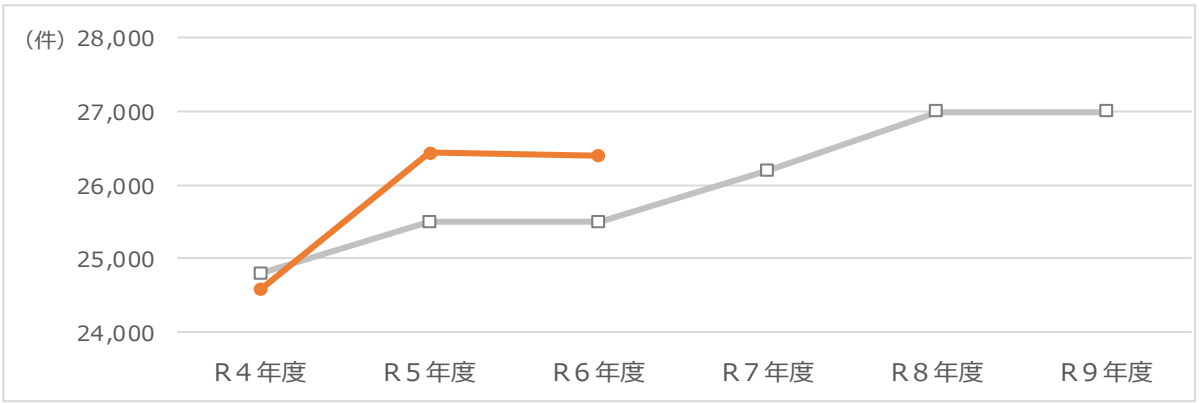
　地域包括支援センターでは、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の３分野の専門職が連携し、総合相談支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援、権利擁護業務等を行いました。

　また、複合的な課題を抱える高齢者の相談等に対応するため、個別ケース検討や介護支援専門員を対象にした研修会を開催し、課題解決のためのネットワーク構築やスキルアップに努めました。

【評価指標】　（実施計画書Ｐ13）

No.	区分
1	地域包括支援センター　総合相談支援件数　(件)

R6達成率		Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
103.5%	実績値	24,577	26,441	26,389			
	目標値	24,800	25,500	25,500	26,200	27,000	27,000



【達成度評価】

　高齢化の進行に伴い、独居高齢者や認知症等の支援が必要な高齢者が増加し、相談ニーズが高まるなか、地域包括支援センターの窓口（ブランチ）である老人介護支援センターと協働することにより、目標を達成することができました。

【今後の課題と方向性】

地域包括支援センター及び老人介護支援センターが相互に連携を強化し、分野横断的な重層的支援が行えるよう相談スキルの向上等に取り組みます。

また、総合相談を始めとする日々の活動の中で、多様な関係者との連携強化を図り、地域のネットワークの強化に努めます。

2 相談支援事業 【障がい】（実施計画書Ｐ10）

【令和６年度の主な取組】

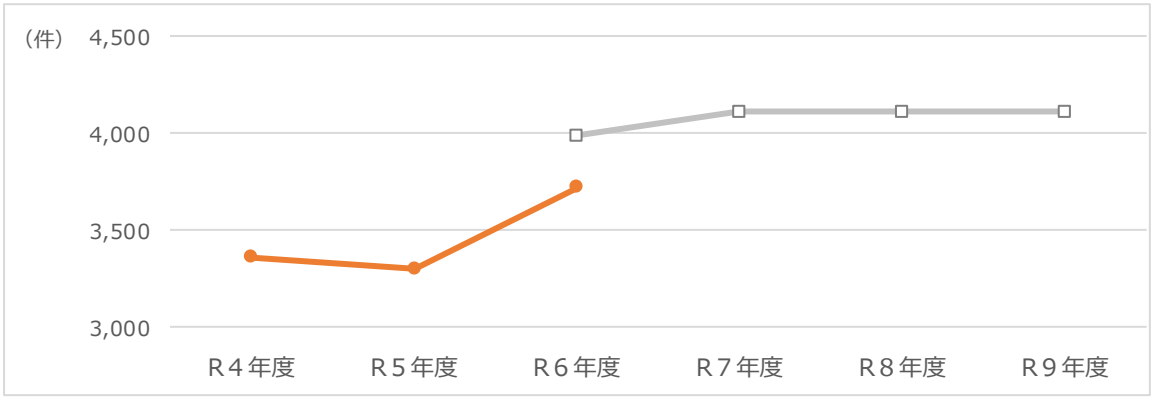
障がい者等に対し、障がいの種別に関わらず、総合的・専門的な相談や、情報提供・助言、既存の障害福祉サービス事業所等との連携調整などを行いました。

【評価指標】 （実施計画書Ｐ13）

No.	区分
1	基幹相談支援センター　相談件数 (件)

R6達成率 **93.3%**

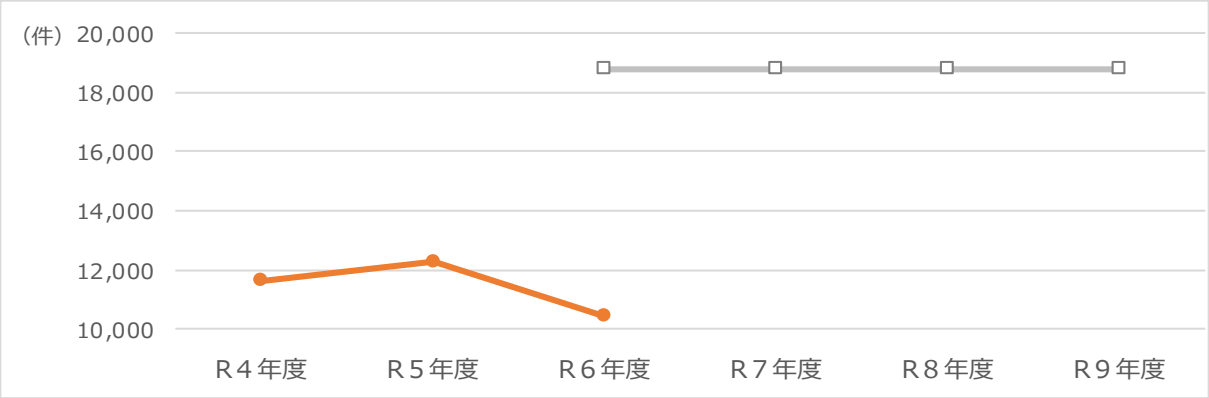
	R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度	R９年度
実績値	3,359	3,303	3,722			
目標値	－	－	3,989	4,109	4,109	4,109



No.	区分
2	障害者相談支援事業所　相談件数　(件)

R6達成率
55.5%

	R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度	R９年度
実績値	11,650	12,280	10,430			
目標値	－	－	18,800	18,800	18,800	18,800

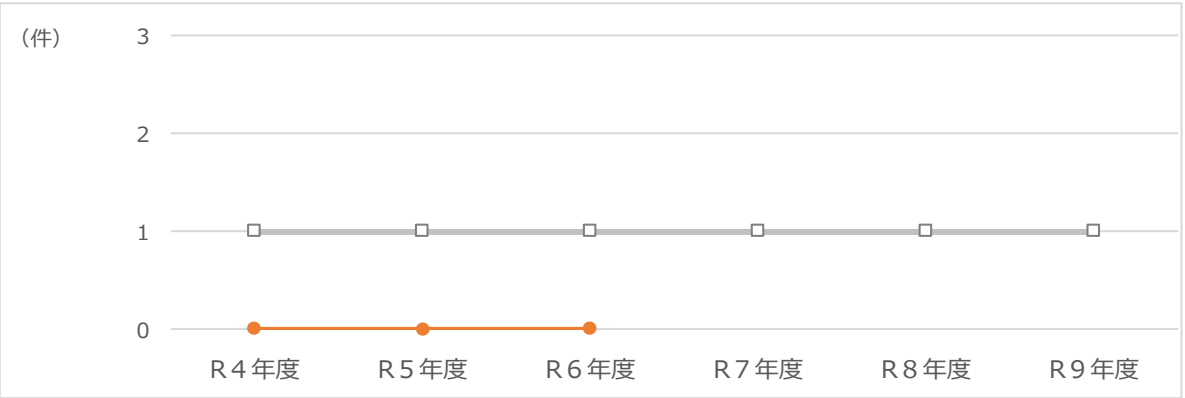


（実施計画書Ｐ14）

No.	区分
3	居住サポート事業所　利用件数　(件)

R6達成率
0.0%

	R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度	R９年度
実績値	0	0	0			
目標値	1	1	1	1	1	1



【達成度評価】

基幹相談支援センター及び障害者相談支援事業所については、相談件数が伸びず、目標を達成することができませんでした。

なお、居住サポート事業については、居住サポートを必要とする方に対して支援が行えるよう設置していますが、ここ数年の利用実績がなく、目標を達成することができませんでした。

【今後の課題と方向性】

居住サポート事業については、認知度の向上が課題であるため、今後は引き続き関係機関の連携を充実させるとともに、ニーズの把握に重点的に取り組むことで目標達成を目指します。

また、基幹相談支援センター及び障害者相談支援事業所による地域及び障がい分野において、関係機関との重層的な相談体制の構築を目指します。

3 利用者支援事業

【子ども・子育て】（実施計画書Ｐ10）

【令和６年度の主な取組】

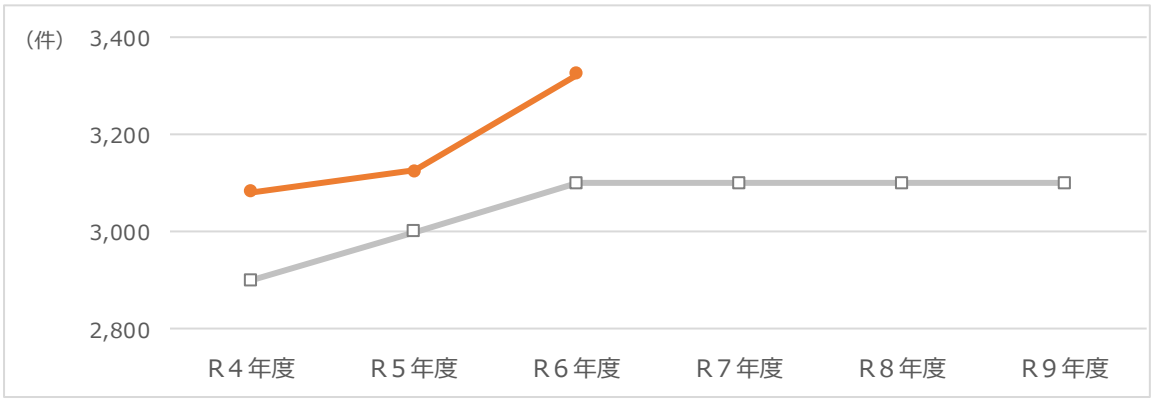
市内を４つのエリアに分け、地域子育て支援拠点事業者のうち当事業の委託を受けた４団体が、専任のコーディネーターを配置し、保護者に必要な子育てサービスを提供するほか、保護者と適切な機関をつなぎました。

また、こども家庭センターでは、妊娠期から子育て世代、子どもに対し、一体的な支援を行うため、保健師である母子保健コーディネーターや子ども家庭支援員等が、家庭訪問等により情報提供や指導・助言を行ったほか、医療機関等の関係機関と連携して、切れ目のない支援を行いました。

【評価指標】 （実施計画書Ｐ14）

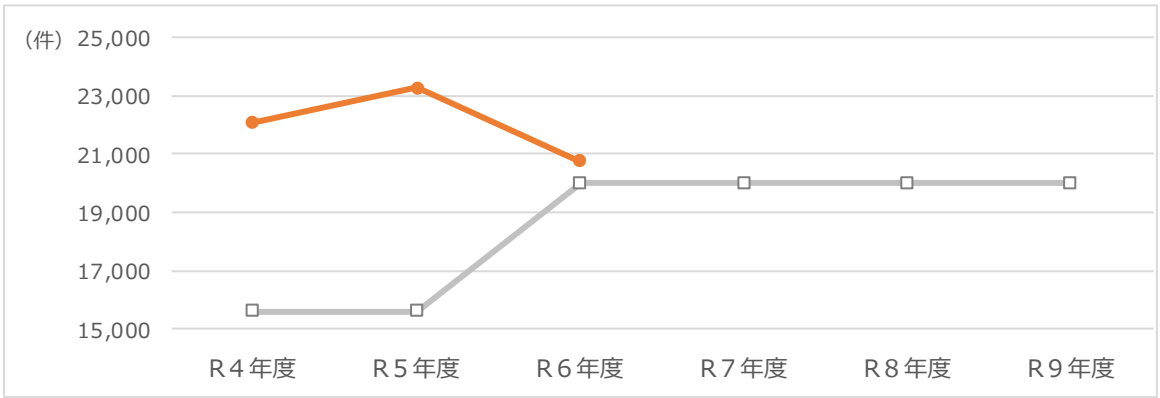
No.	区分
1	たかまつ地域子育て支援コーディネーター　相談受付件数 (件)

R6達成率		Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
107.3%	実績値	3,082	3,127	3,325			
	目標値	2,900	3,000	3,100	3,100	3,100	3,100



No.	区分
2	こども家庭センター　母子保健相談件数 (件)

R6達成率		Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
103.7%	実績値	22,065	23,280	20,739			
	目標値	15,600	15,600	20,000	20,000	20,000	20,000



【達成度評価】

　関係機関と連携しながら相談窓口や各コーディネーターの周知に努めたことにより、達成できました。

【今後の課題と方向性】

　各種ネットワーク会議等で関係機関との連携強化を図りながら、引き続き、妊娠期から子育て期までタイムリーかつ切れ目ない支援を目指します。

4 自立相談支援事業　【生活困窮】（実施計画書Ｐ11）

【令和６年度の主な取組】

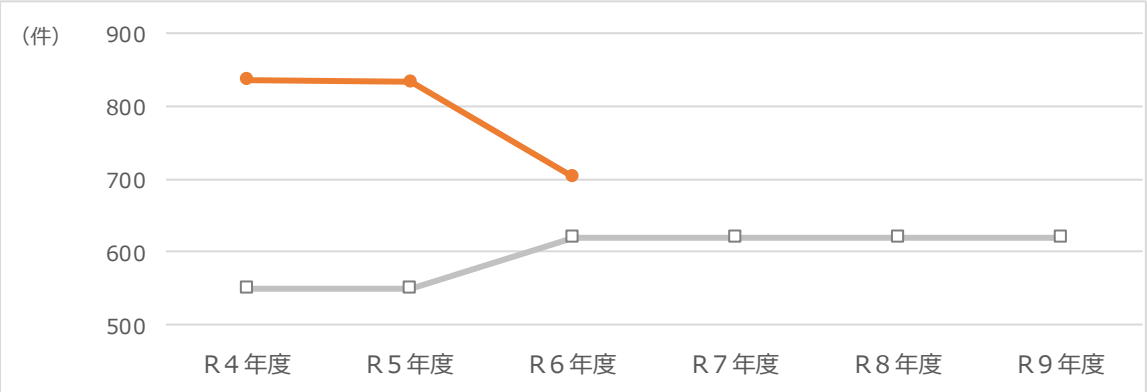
　生活困窮者自立支援法に基づき設置された「自立相談支援センターたかまつ」において、生活と就労に関する支援員を配置し、生活困窮者及びその家族等からの相談に応じました。支援では、自立に向けたプランを作成し、関係機関への同行訪問や就労、家計改善等の各種支援事業へつなぐとともに、相談に訪れることができない方々には、訪問（アウトリーチ支援）することで、早期に支援を行いました。また、生活福祉資金特例貸付の借受人に対し、償還猶予等の手続支援を行ったほか、生活状況等を把握するためのアンケート調査やフードパントリー事業実施時には生活相談を実施するなど、積極的にフォローアップ支援を行いました。

【評価指標】　（実施計画書Ｐ15）

No.	区分
1	自立相談支援センターたかまつ　総合相談支援件数　(件)

R6達成率
113.4%

	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
実績値	837	834	703			
目標値	550	550	620	620	620	620



【達成度評価】

　複雑かつ多様化する生活困窮者の有する課題に対し、就労や家計改善等各種支援事業の充実・強化を図り、アウトリーチによるプッシュ型支援を行ったことにより、達成できました。

【今後の課題と方向性】

　物価高や変動する景気の影響を受け、経済的困窮や社会的孤立などに置かれた生活困窮者に対し、柔軟かつ的確に対応するため、就労・家計など各種相談支援を実施するとともに、他制度と連携しつつ自立に向けた包括的な支援を行っていきます。また、生活福祉資金特例貸付の借受人に対してのフォローアップ支援を継続的に実施していきます。

5 その他の取組（つながる福祉相談窓口）　【全分野】（実施計画書Ｐ11）

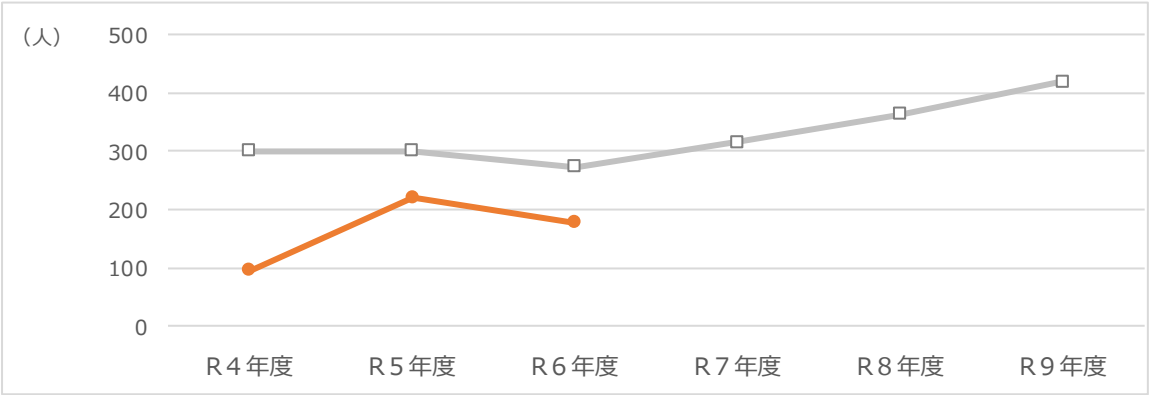
【令和６年度の主な取組】

困りごとを抱えた本人、家族、地域住民や民生委員などに対し、各総合センター及び市役所本庁の窓口において、相談を受け、関係機関につなぐことで、対象者がスムーズに支援が受けられるよう、庁内関係課の連携主担当・副担当者に向けた研修や、デジタルサイネージで市民向けの周知啓発活動を行いました。また、従来のチラシには盛り込まれていなかった、窓口の役割について記載したチラシを新規作成し、配布することで、再周知に取り組みました。

【評価指標】　（実施計画書Ｐ15）

No.	区分
1	つながる福祉相談窓口　相談受付人数　(人)

R6達成率		R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度	R９年度
64.8%	実績値	96	221	177			
	目標値	300	300	273	315	364	420



【達成度評価】

令和５年度は集計基準の見直しや、山田総合センターの開設に伴い、人数が大幅に増加しましたが、令和６年度は各窓口とも、人数がほぼ横ばいもしくは減少傾向にあり、全体で昨年度より４４人減少し、目標を達成することはできませんでした。

【今後の課題と方向性】

　第４次高松市地域福祉計画の策定の際に実施した市民アンケートの結果、つながる福祉相談窓口の認知度が低かったことを踏まえて（名前も内容も知らない割合８２．２％）、引き続き市民に分かりやすい周知に努めるほか、効果的な周知方法も検討するなど、認知度向上に努めます。

4　参加支援事業

1　参加支援事業　【全分野】（実施計画書Ｐ16）

【令和６年度の主な取組】

　各分野で行われている既存の社会参加に向けた支援では対応できない本人や世帯のニーズ等に対応するため、地域の社会資源に働きかけるほか、既存の社会資源の拡充を図りました。

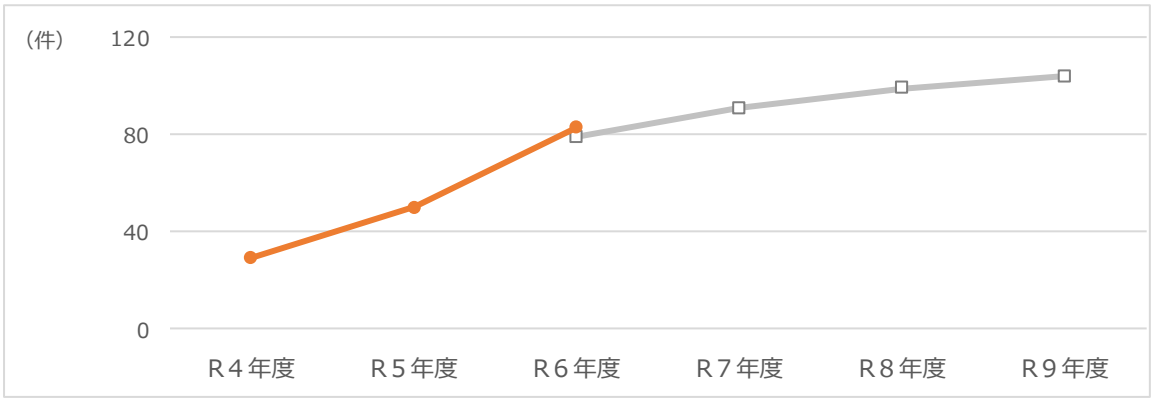
　その一例として、地域の民間企業と協働し、飲食店のテーブル等の清掃作業を実施しています。報酬として食事の提供や、雇い主等とのコミュニケーションを通して、自己肯定感や自己有用感を回復することを目的としています。

　本人のつながりたい社会に向かってスモールステップで練習できる場を共に考え、社会資源開拓を行い、つながり続けられるよう本人が抱える課題を解決しながら伴走型で社会参加のサポートをしています。

【評価指標】　（実施計画書Ｐ17）

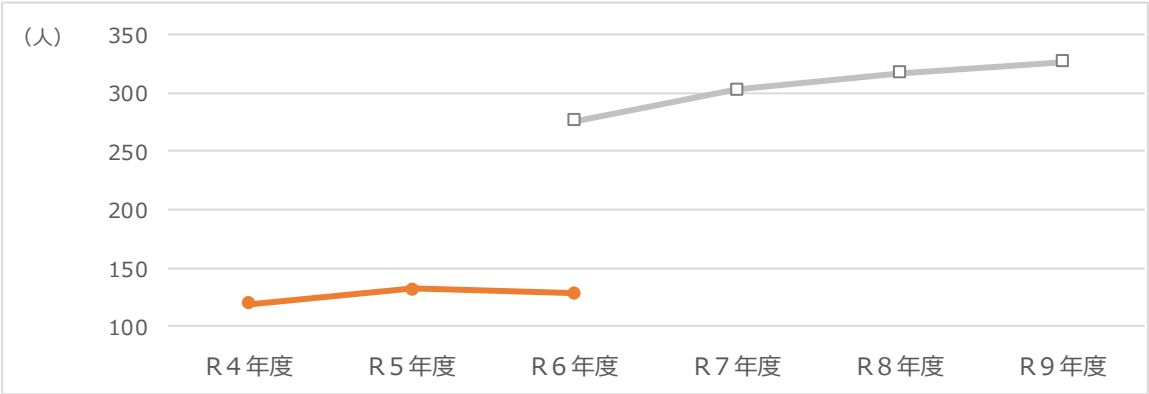
No.	区分
1	受入可能機関数　(件)

R6達成率		R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度	R９年度
105.1%	実績値	29	50	83			
	目標値	－	－	79	91	99	104



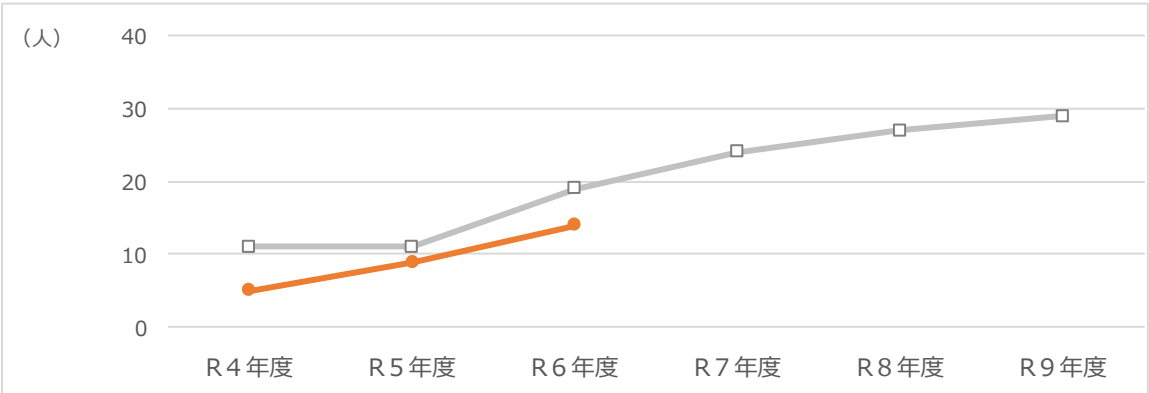
No.	区分
2	相談対応人数 (人)

R6達成率		R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度	R９年度
46.4%	実績値	119	132	128			
	目標値	－	－	276	303	317	327



No.	区分
3	支援プラン策定人数（参加支援事業） (人)

R6達成率		R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度	R９年度
73.7%	実績値	5	9	14			
	目標値	11	11	19	24	27	29



【達成度評価】

受入可能機関数については、参加支援の受け入れ先となることに同意を得た機関及び実際に受入れ先として相談者をつないだ機関の累積であり、本人の個別性に合わせた多様な社会資源に働きかけを行うことで、目標を達成することができました。

相談対応人数については、１２８人と目標を下回っておりますが、昨年度実績とほぼ横ばいであり、本人への訪問や面接、メール、電話、その他の支援実施回数は２，１８３回（同意なし含む）となっており、個々の実情に合わせたきめ細やかな継続的な相談支援を行うことができております。

相談対応人数の１２８人のうち、本人から参加支援事業利用の同意が得られた支援人数は、過年度からの継続ケースも含め２８人、そのうち、令和６年度に支援プランを策定したのは１４人、また、就職等によりプランが終結したのは４人となっております。

対象者から事業利用の同意が得られるよう時間をかけて信頼関係を構築しており、初回面談から事業の本人同意を得るまでに相当期間を要することから、目標は達成できませんでした。

R6	**A** 相談対応人数 （うち同意あり）	**B** 専門機関等 へのつなぎ	**C** プラン終結	**D** 支援継続 **(A-B-C)**	**E** プラン策定 人数
全体	128 人 （28 人）	88 人	4 人	36 人	14 人
うち継続	61 人 （19 人）				6 人
うち新規	67 人 （9 人）				8 人

※支援実施回数　２，１８３回（同意なし含む）

【今後の課題と方向性】

参加支援事業は、「相談者と社会資源とのマッチングを行う事業」ですが、多くの相談者が社会資源とのマッチングに至るまでの「前段の支援」を必要としていることがわかりました。その「前段の支援」について、まるごと福祉相談員や他の支援関係機関と連携を図るなど、相談者のニーズに配慮しながら、社会資源とのマッチングにスムーズに移行できるよう努めます。

5　地域づくり事業

1　地域介護予防活動支援事業　【介護】（実施計画書Ｐ18）

【令和６年度の主な取組】

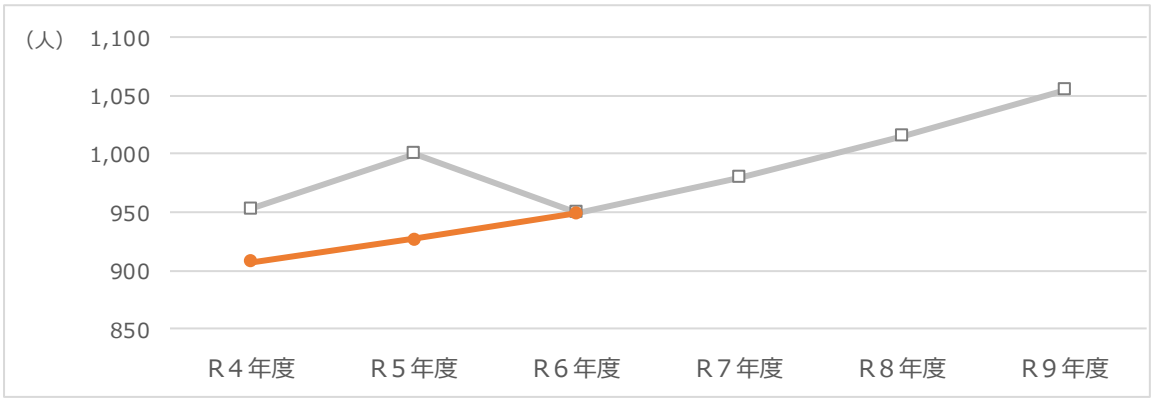
　各地区保健委員会から推薦された人に対し、「元気を広げる人」養成講座を実施するとともに、各地域へ講師を派遣し、「元気を広げる人」等の活動支援を行いました。

　また、高齢者の居場所において、小学生以下の子どもと高齢者が、ゲーム、もの作り、季節の行事等のふれあい活動を実施した場合は助成金に加算するとともに、子どもたちとの交流を希望する居場所の情報を近隣の保育施設等に提供するなど、多世代交流を推進しました。

【評価指標】　（実施計画書Ｐ22）

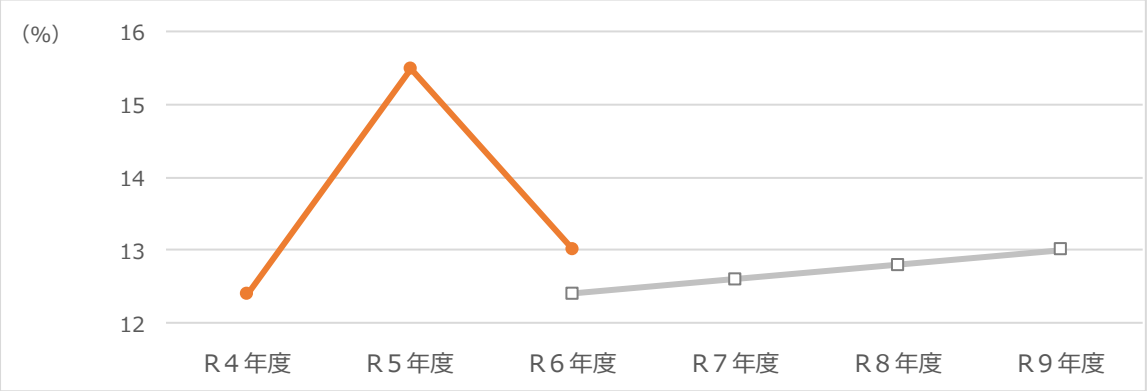
No.	区分
1	「元気を広げる人」養成講座修了者数（累積）　(人)

R6達成率		R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度	R９年度
99.9%	実績値	907	927	949			
	目標値	953	1,000	950	980	1,015	1,055



No.	区分
2	多世代交流を実施している割合（居場所）　(%)

R6達成率		R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度	R９年度
104.8%	実績値	12.4	15.5	13.0			
	目標値	－	－	12.4	12.6	12.8	13.0



【達成度評価】

「元気を広げる人」養成講座については、全４４地区のうち、１７地区から２２人の推薦があり、令和５年度と比較して新規修了者数は若干増加したものの、目標値にはわずかに届きませんでした。

また、多世代交流の実施については、各居場所において、地元のお祭りや文化祭などの行事を通じて、子どもや乳幼児を持つ家庭と高齢者とが交流する場を設けるなどした結果、目標を達成することができました。

【今後の課題と方向性】

「元気を広げる人」養成講座修了者数を増やすため、介護予防ボランティアの意義や地域における役割・重要性について、様々な機会をとらえ、周知・啓発することが必要です。

また、高齢者の居場所から多世代交流を新たに実施したい意向があった際には、成功事例を紹介するとともに、引き続き、子どもたちとの交流を希望する居場所の情報を近隣の保育施設等に提供するなどの取組により、高齢者の居場所が子どもたちを交えた世代間交流の場となることを目指します。

2 生活支援体制整備事業　【介護】（実施計画書Ｐ19）

【令和６年度の主な取組】

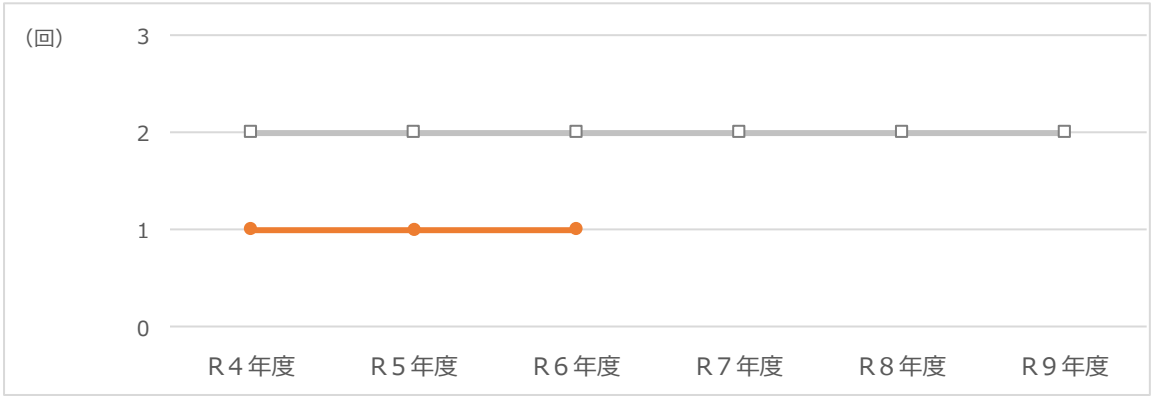
令和７年２月、第一層協議体の会議を開催し、総合事業の国の見直し内容について報告するとともに、今後の地域共生社会の実現を踏まえた本市の総合事業の在り方について、協議を行いました。

各地域コミュニティ協議会の活動地域（第二層）においては、地域福祉ネットワーク会議を開催し、地域のニーズ・資源の状況の把握、地域課題等の情報共有、連携強化及び課題解決に向けた検討、地域に必要なサービスや活動の開発等を行いました。また、サービスを行う担い手の養成研修、支え合いの体制づくりに関する地域住民や各種団体への周知及び啓発を行う地域福祉ネットワーク会議交流会の開催も行いました。

【評価指標】　（実施計画書Ｐ22）

No.	区分
1	第一層協議体の会議開催回数　(回)

R6達成率		R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度	R９年度
50.0%	実績値	1	1	1			
	目標値	2	2	2	2	2	2

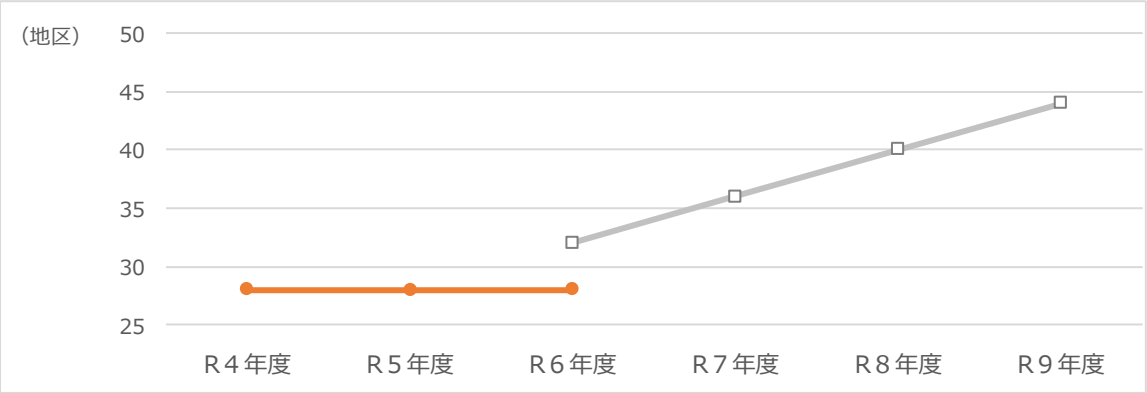


（実施計画書 P 23）

No.	区分
2	住民主体によるサービス（サービスB）を提供している地区数 (地区)

R6達成率 **87.5%**

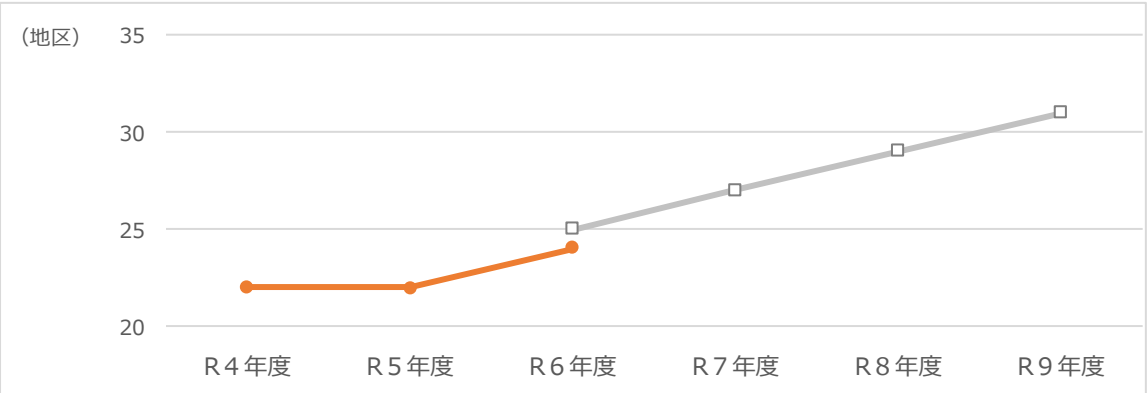
	R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度	R９年度
実績値	28	28	28			
目標値	－	－	32	36	40	44



No.	区分
3	住民主体の支え合いの取組を行っている地区数※ (地区)

R6達成率 **96.0%**

	R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度	R９年度
実績値	22	22	24			
目標値	－	－	25	27	29	31



※ サービス B を除く

【達成度評価】

第２期計画では、新たに「住民主体によるサービス（サービス Ｂ）を提供している地区数」「住民主体の支え合いの取組を行っている地区数」を評価指標としましたが、目標達成に至りませんでした。

【今後の課題と方向性】

地域福祉ネットワーク会議は、ほぼ全ての地域で立ち上がっているものの、サービスが立ち上がっていない地域があることが課題です。サービスが立ち上がっていない地域については、引き続き、生活支援コーディネーターが地域のサポートを行い、地域における課題の把握、分析等を行った上で、必要なサービスや活動の開発につなげていけるよう努めます。また、担い手の高齢化等の要因による担い手不足も課題となっていますが、各地域における担い手養成研修及び地域福祉ネットワーク会議交流会の実施等を通し、担い手を増やせるよう、今後も努めていきます。

３ 地域活動支援センター事業　【障がい】（実施計画書Ｐ20）

【令和６年度の主な取組】

障がい者を対象に、通所の方法により、創作的活動や生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練及び入浴等を実施しました。

また、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整や、地域住民ボランティアの育成、障がいに対する理解の促進を図るための普及啓発、障がい者の社会との交流の促進等の便宜の提供に関する事業を行いました。

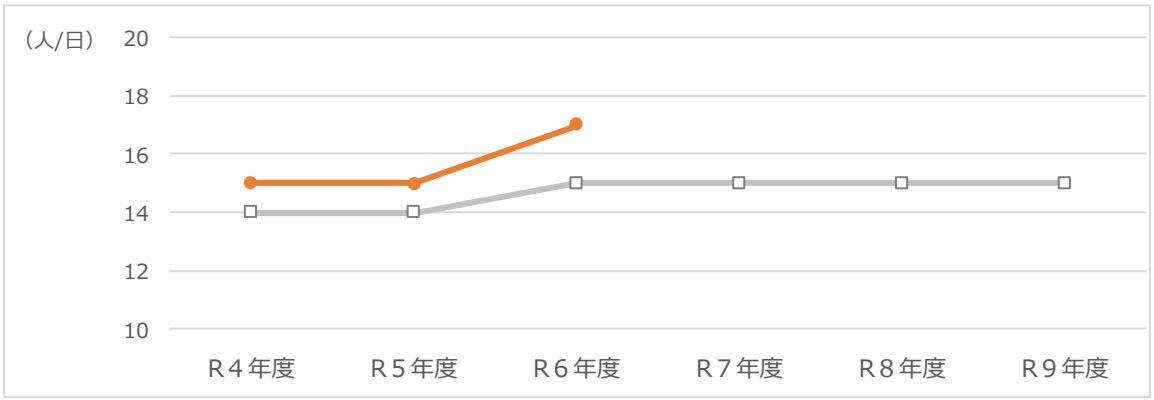
【評価指標】

（実施計画書Ｐ23）

No.	区分
1	地域活動支援センターⅠ型サービス利用量　(人/日)

R6達成率
113.3%

	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
実績値	15	15	17			
目標値	14	14	15	15	15	15

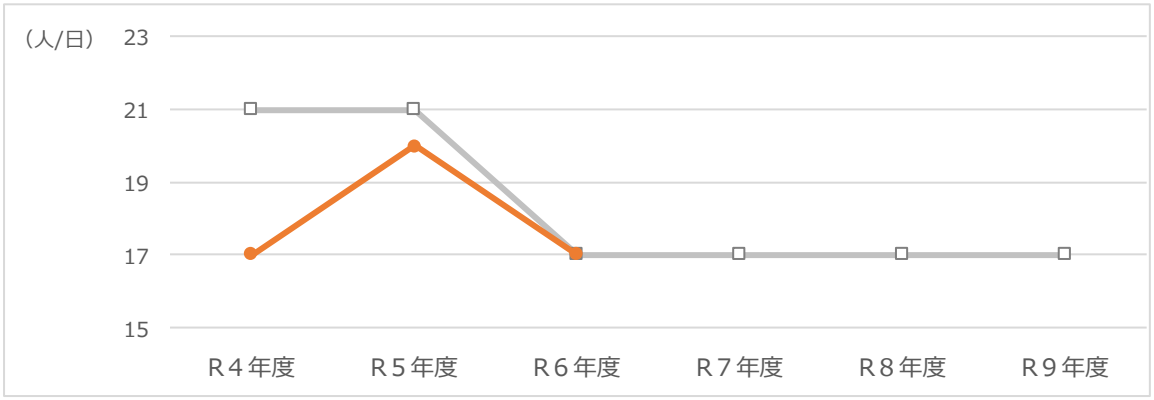


（実施計画書Ｐ24）

No.	区分
2	地域活動支援センターⅡ型サービス利用量　(人/日)

R6達成率
100.0%

	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
実績値	17	20	17			
目標値	21	21	17	17	17	17

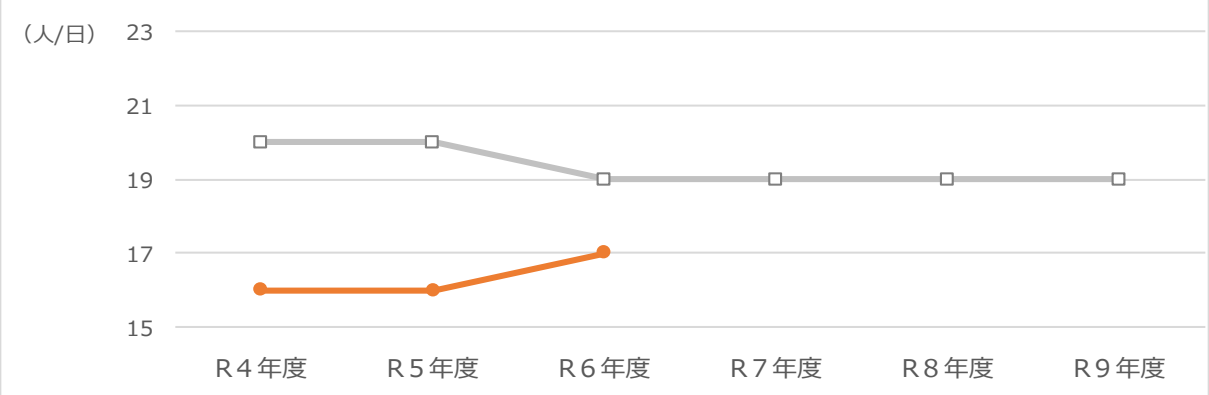


（実施計画書Ｐ24）

No.	区分
3	地域活動支援センターⅢ型サービス利用量　(人/日)

R6達成率
89.5%

	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
実績値	16	16	17			
目標値	20	20	19	19	19	19



【達成度評価】

地域活動支援センター事業のうちⅢ型においては、類似したサービスである日中活動系の事業所が充実してきたこと等により、利用量が伸びず、目標達成に至りませんでした。

【今後の課題と方向性】

利用者が伸び悩んでいる課題があるため、基幹相談支援センター等の関係機関と課題を共有し、対象者の拡大を図り、目標達成を目指します。

4　地域子育て支援拠点事業　【子ども・子育て】（実施計画書Ｐ21）

【令和６年度の主な取組】

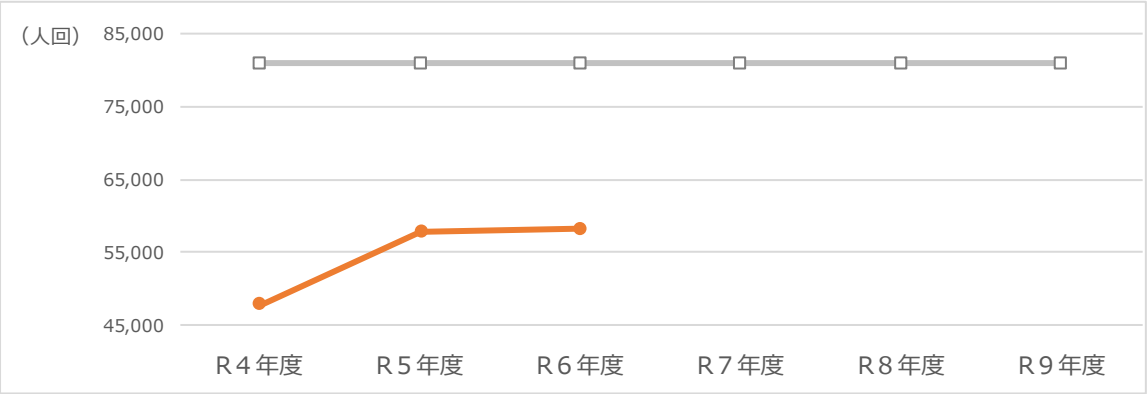
地域の子育て支援拠点として、乳幼児及びその保護者に対して、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進や、子育て等に関する相談・援助のほか、子育てに関する情報提供や月１回以上の講習等を実施しました。

また、地域支援の取組として、高齢者、地域学生等の地域の多様な世代との交流や、本事業を利用したくても利用できない家庭に対して訪問支援等を実施しました。

【評価指標】　（実施計画書Ｐ24）

No.	区分
1	地域子育て支援拠点　延べ利用回数　(人回)

R6達成率		Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
71.9%	実績値	47,799	57,903	58,223			
	目標値	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000



【達成度評価】

コロナ禍以降、利用者数は、回復傾向にありますが、出生数が減少していることもあり、目標値を達成することができませんでした。

【今後の課題と方向性】

妊娠期からの利用促進を目指し、妊娠中の方及び子育て家庭に対して、周知啓発に努めていきます。また、利用者の安全性の確保に努めながら、行事や交流等を積極的に実施することにより、子育て支援機能の充実を目指します。

5　共助の基盤づくり事業　　【全分野】（実施計画書Ｐ21）

【令和６年度の主な取組】

地域サービスの担い手の確保、地域サービスを支える基盤となる組織等の育成のため、地区社会福祉協議会等が実施運営主体となり、交流、イベント、会食等を実施し、地域全体で支える共助の基盤の構築につなげました。

また、地域のボランティア活動の発展のためのアドバイザー機能を有する高松市社会福祉協議会に、地域の担い手養成業務を委託し、地域の活動紹介や意見交換等を行う地域ブロック別情報共有会を総合センター圏域ごとに１回ずつ（計７回）実施するとともに、地域活動への参加を促すため地域全体への周知・啓発を行う地域福祉フォーラムを１回開催しました。

【実施例】

田植え体験

クリスマス会

防犯教室

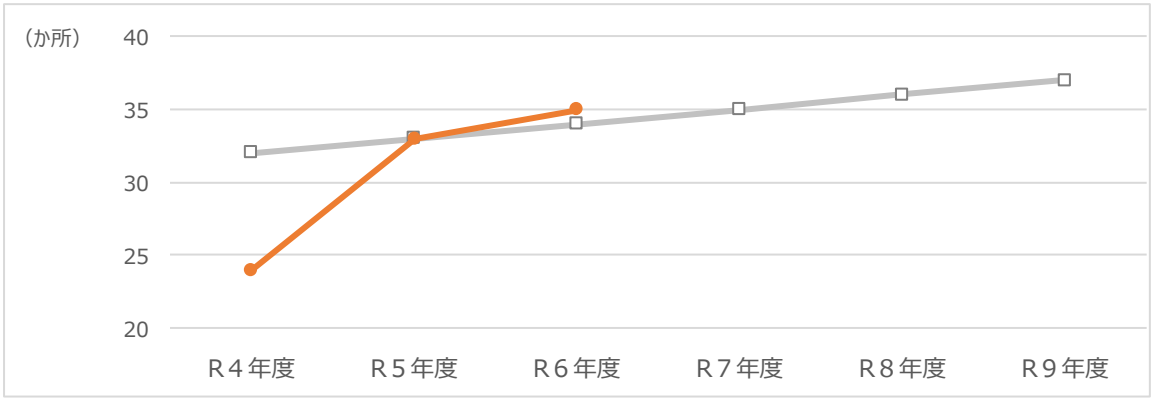
餅つき

【評価指標】　（実施計画書Ｐ25）

No.	区分
1	実施か所数　(か所)

R6達成率 **102.9%**

	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
実績値	24	33	35			
目標値	32	33	34	35	36	37



【達成度評価】

地域ブロック別情報共有会等で、活動実施に向けた具体的かつ有益な情報共有、意見交換を行うことにより、徐々にボランティア活動が活性化してきた地域が増えてきており、目標を達成することができました。また、事業の主旨の周知に努めた結果として、多世代交流型の行事が増加傾向にあります。

【今後の課題と方向性】

ボランティアは、高齢化しており、人材の確保や後継者不足が課題です。また、現在未実施の地区においては、地域の特性や実情に応じて、ボランティア活動が実施できるよう、支援する必要があります。今後においても、地域住民相互の共助の活性化に向け、新たな地域サービスの担い手（ボランティア等）の確保や、地域サービスを支える基盤となる組織の育成を行います。

6　アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

1　アウトリーチ等を通じた継続的支援事業　　【全分野】（実施計画書Ｐ26）

【令和６年度の主な取組】

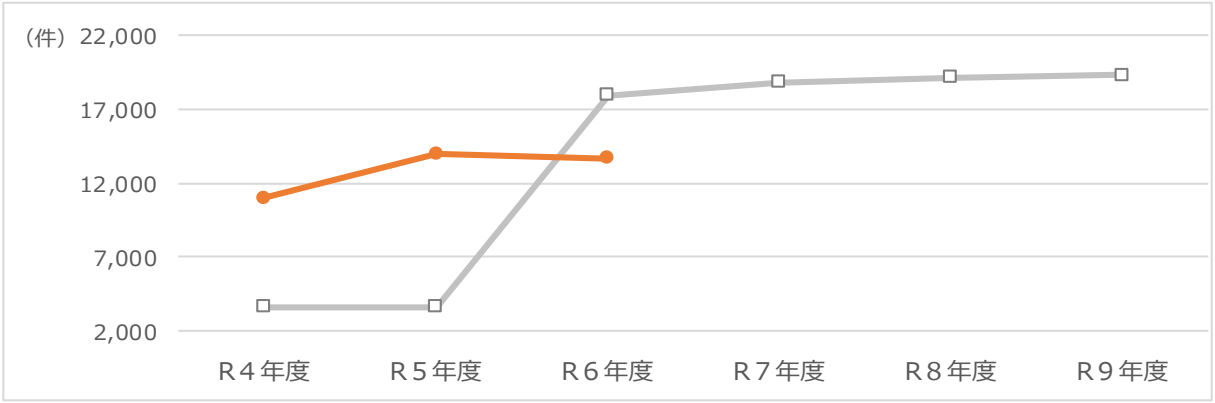
複雑化・複合化した課題を抱えながらも、支援が届いていない人に支援を届けるため、地域の拠点へ出向き、情報収集を行うことで、関係機関とのネットワークや地域住民とのつながりの中から潜在的な相談者を見つけるほか、アウトリーチ（訪問・電話等、本人との関係性構築に向けた継続的な働きかけ）を行う、まるごと福祉相談員を市内全域に配置し、困りごとを抱える人や世帯の相談支援、関係機関と連携した支援を行いました。

必要な支援が届くよう、支援関係機関や地域住民等に対して情報発信を行うとともに、まるごと福祉相談員は、資質向上のための各種研修の受講や定期的なカンファレンスを実施し、丁寧かつ確実な働きかけを行うとともに、必要な支援機関への同行支援等も行いました。

【評価指標】　（実施計画書Ｐ28）

No.	区分
1	まるごと福祉相談員のアウトリーチ件数　(件)

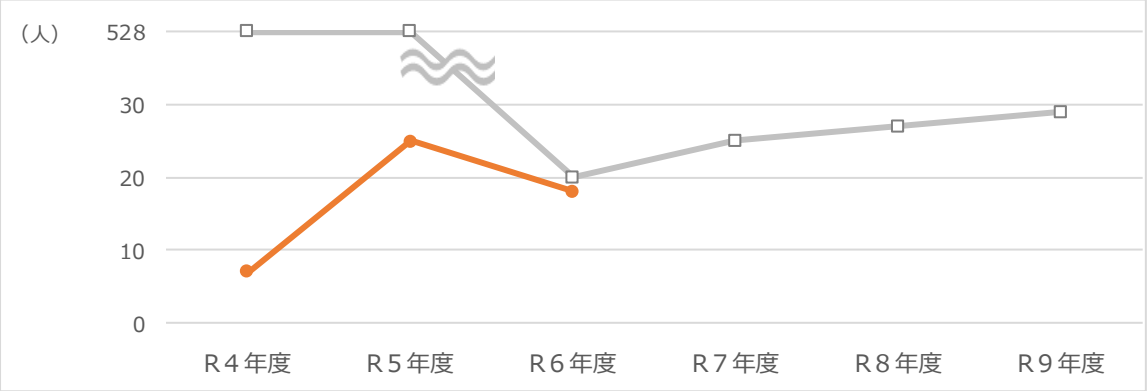
R6達成率		R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度	R９年度
76.1%	実績値	11,035	14,039	13,678			
	目標値	3,644	3,644	17,972	18,844	19,172	19,302



No.	区分
2	支援プラン策定人数（アウトリーチ事業）　（人）

R6達成率
90.0%

	R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度	R９年度
実績値	7	25	18			
目標値	528	528	20	25	27	29



【達成度評価】

アウトリーチ件数１３，６７８件については、相談対応人数５４８人に対応したもので、潜在的な相談者を見つけ、つながりの形成に向けた支援を行うために積極的に地域に出向いていますが、目標達成には至りませんでした。

支援プラン策定人数１８人については、目標を達成することができませんでしたが、これは、相談者が必要な支援につながり、プランが終結に至った人数が増加（令和５年度２人、令和６年度１０人）した結果であり、事業の成果が徐々に表れてきたものと考えられます。

R6	**A** 相談対応人数	**B** 専門機関等へのつなぎ	**C** プラン終結	**D** 支援継続 **(A-B-C)**	**E** プラン策定人数
全体	548 人	400 人	10 人	138 人	18 人
うち継続	123 人				9 人
うち新規	425 人				9 人

【今後の課題と方向性】

　複雑化・複合化した課題を抱えながらも必要な支援が届いていない方や、自ら相談に行く力がなく、地域の中で孤立しているケースなどを確実に支援につなげるため、引き続き支援関係機関や地域住民等を通じた情報収集に努めます。

　また、支援に当たっては、支援が必要な方を「見つける」とともに、必要な支援につながるまで「伴走する」と言う意識を持って取り組むよう努めます。

7　多機関協働事業

1 多機関協働事業　【全分野】（実施計画書Ｐ29）

【令和６年度の主な取組】

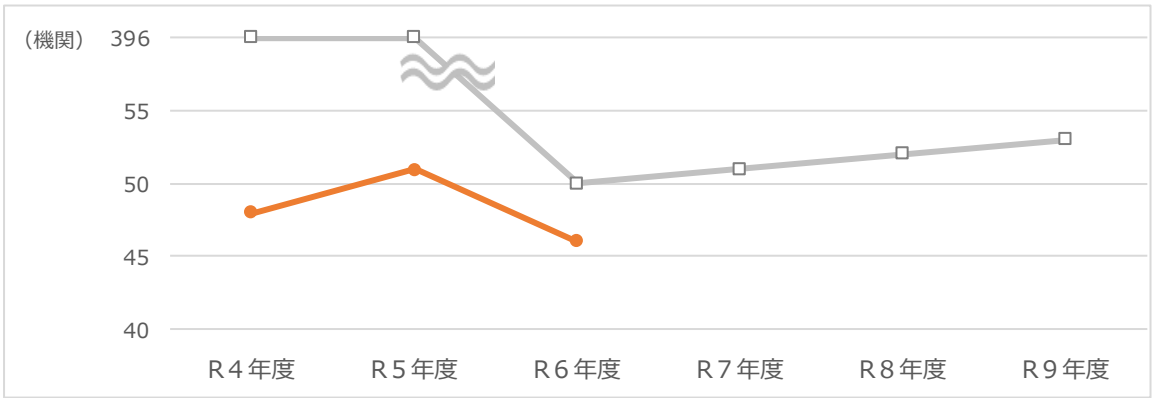
　複数の支援関係機関等による支援を必要とする、複雑化・複合化した地域生活課題を解決するために、多機関協働事業において相談を受け付け、プランを策定し、支援関係機関等と連携しながら、プランに基づき支援を行いました。プランにおいては支援関係機関等の役割分担や支援の方向性を定め、連携の円滑化を図るなど支援関係機関等をサポートし、本市における包括的な支援ができるよう支援者支援を行いました。

　また、重層的支援会議や支援会議を開催し、支援関係機関等の役割分担や支援の方向性、終結等について協議し、相談支援のコーディネートを行いました。

【評価指標】　（実施計画書Ｐ29）

No.	区分
1	連携機関数　(機関)

R6達成率		R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度	R９年度
92.0%	実績値	48	51	46			
	目標値	396	396	50	51	52	53

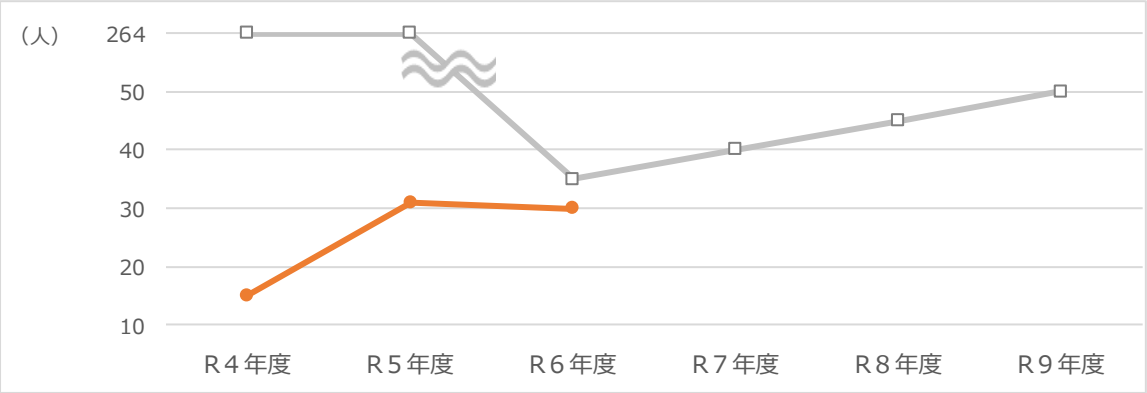


（実施計画書Ｐ29）

No.	区分
2	支援プラン策定人数（多機関協働事業）　（人）

R6達成率
85.7%

	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
実績値	15	31	30			
目標値	264	264	35	40	45	50



【達成度評価】

連携機関数４６機関については、単独の支援機関では対応が難しく、支援関係機関等の役割分担や支援の方向性の整理が求められるケースの相談対応人数４４人をつないだ機関数であり、おおむね目標を達成することができました。

支援プラン策定人数３０人については、目標を達成することができませんでしたが、これは、新規プラン人数が前年より５人増の１４人であったものの、プランが終結に至った人数が増加（令和５年度１人、令和６年度８人）した結果であり、事業の成果が徐々に表れてきたものと考えられます。

R6	相談対応人数	終結（プランあり）	終結（プランなし）	プラン策定人数
全体	44 人	8 人	6 人	30 人
うち継続	25 人			16 人
うち新規	19 人			14 人

【今後の課題と方向性】

支援関係機関等からつながれた、複雑化・複合化した支援ニーズを有し、様々な課題の解きほぐしが求められるケース等に対して支援のコーディネートを行うものであるため、支援関係機関等へ直接訪問し、具体的な手順を説明するなど、事業周知に重点的に取り組み、有機的な連携体制の構築ができるように努めます。

8　関係機関間の一体的な連携

1　関係機関間の連携　【全分野】（実施計画書Ｐ31）

【令和６年度の主な取組】

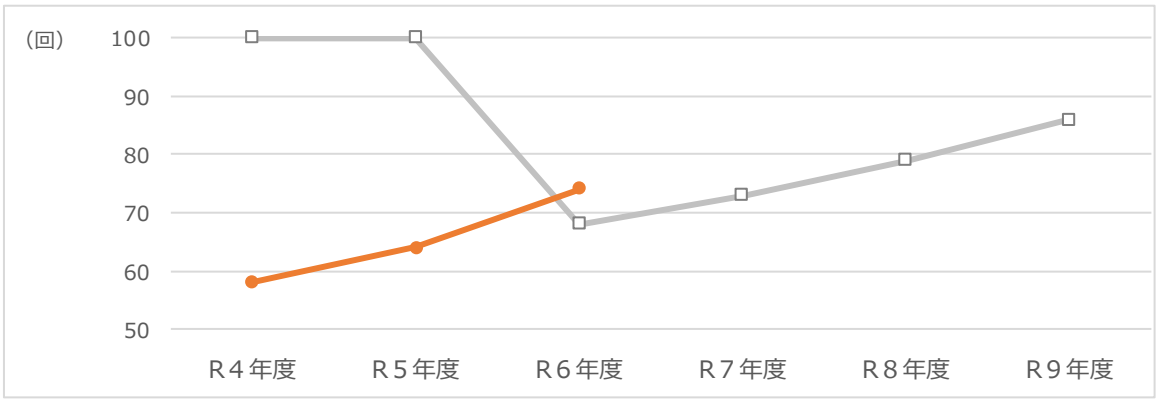
重層的支援会議　風景

多機関協働で複合的課題を解決するため、関係機関のネットワーク構築や、個別ケース支援、地域の社会資源活用等を検討する場について、「まるごと福祉会議」として位置付け、その中で意見交換やそれぞれの役割を理解し合うなど関係機関間の一体的な連携を図りました。また、情報共有会や関係機関実務担当者会、連携主担当・副担当者会等では当事業の目的や理念の理解促進・参加者同士の情報交換等を行うことにより、１人ひとりが地域共生社会の構成員であり、「我が事」として関わっていく必要性があるという意識の醸成を図りました。

【評価指標】　（実施計画書Ｐ33）

No.	区分
1	まるごと福祉会議等開催総数　(回)

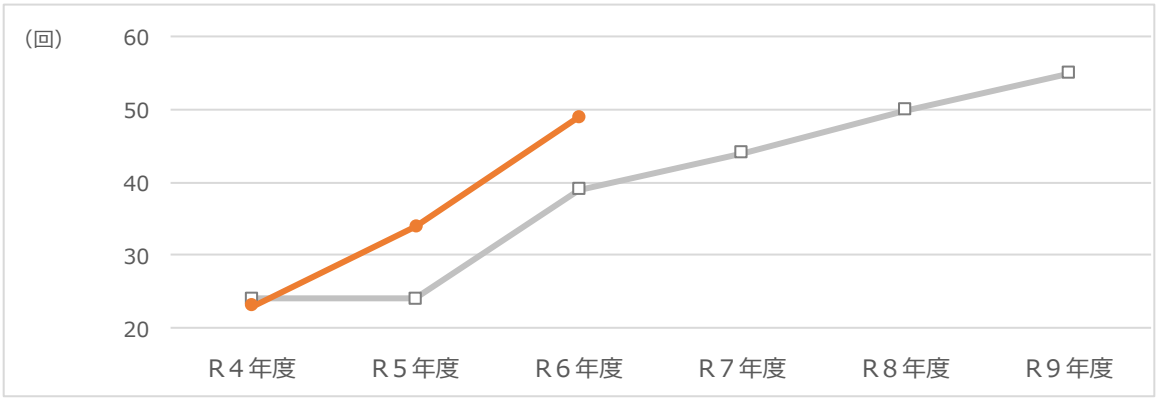
R6達成率		Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
108.8%	実績値	58	64	74			
	目標値	100	100	68	73	79	86



No.	区分
2	１のうち重層的支援会議・支援会議開催数 (回)

R6達成率
125.6%

	R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度	R９年度
実績値	23	34	49			
目標値	24	24	39	44	50	55



【達成度評価】

まるごと福祉会議等開催総数７４回のうち、地域共生社会推進プロジェクトチーム会議１回、同コアメンバー会議２回、同ワーキンググループメンバー会議１回、関係機関実務担当者会１回、連携主担当・副担当者会１回、まるごと福祉定例会議７回、まるごと福祉個別会議４９回（うち、重層的支援会議２８回、支援会議２１回）、情報共有会６回、まるトコ会議６回となっています。

多機関協働事業者と参加支援事業者とのスムーズな連携を図るため、新たに「まるトコ会議」を開催したことや、単独の支援機関では対応が難しく、支援関係機関等の役割分担や支援の方向性の整理が求められるケースについて、重層的支援会議・支援会議を積極的に活用したことから、目標を達成することができました。

【今後の課題と方向性】

複雑化・複合化した地域生活課題の解決に向けて、支援関係機関等との連携体制が構築できるよう、情報共有の機会を有効に活用します。